



特定非営利活動法人

通訳ガイド & コミュニケーション・スキル研究会

平成28年2月10日

特定非営利活動法人

1. 通訳ガイド & コミュニケーション・スキル研究会について

(1) 概要

名 称: NPO法人 通訳ガイド&コミュニケーション・スキル研究会
(GICSSジックス研究会)
(英文名称: Guide Interpreting & Communication Skill Studies Association)

目 的:

(1)

通訳案内(通訳ガイド)業務、他通訳、翻訳、国際交流業務一般に係わる会員に対して、専門知識や技術のレベルアップをはかり、より良い相互理解や文化交流が推進できる技術を学ぶ為の研究活動と研修、学習会の企画、開催を行う。

(2)

会員同士の情報交換、交流を行い、通訳案内(通訳ガイド)業務等への社会的認識を高め、その地位を向上させてゆく。

特定非営利活動法人 通訳ガイド&コミュニケーション・スキル研究会 設立趣旨書

通訳ガイド&コミュニケーション・スキル研究会は、通訳や通訳ガイドをはじめ広く外国人とのビジネスに関わる方々や、多文化間の掛け橋役をされる方、これからそれらの業務を目指す方々等が、通訳ガイドやコミュニケーション等の技術を研鑽し自らの意識を向上させ、育んだ技術を社会に反映させることを目的として発足しました。特に通訳ガイドにあっては、その品位の保持及び資質の向上、並びに業務の進歩改善を目的とする団体であるので、平成14年4月25日に通訳案内業法第15条の規定により国土交通省へ設立の届け出をいたしました。

設立以来、さまざまな研修・学習会の開催、情報相互提供等の地道な活動を続けてまいりましたが、これらは通訳ガイドや国際交流、国際ビジネスの現場で培われた長年の体験と集成してきたガイド学理論に裏づけられていることから、国際観光業界その他主旨に賛同する人々の支持を得て登録会員数も400名近い研究会に成長いたしました。

観光立国を標榜し、観光担当大臣を任命して訪日外国人の数を2010年までに倍増するという政府の政策方針の主旨に私たちは賛同いたします。この政策を実現し、我が国の対外イメージを適正に展開させるためには、訪日外国人に接遇する者がその社会的使命を自覚して、日本の自然、文化・歴史資産等を正しく分かりやすく外国人に紹介する技術が必須であると考えます。また、技術を持つ人材が推進役となって広く一般社会にその技術が普及すれば、それはすなわち国民全体のコミュニケーション能力やそれに対する意識の向上、ひいては国全体の知的財産価値を高める事に他なりません。

この技術研究や研鑽は、生涯教育の糧として豊かな精神を育む場でもあり、国際社会において日本に対する理解を深めることに貢献できる人材の育成を促進することは、国際平和に寄与することに繋がると信じます。

この意義を深く認識し、社会人、学生を含む一般市民に広く普及啓蒙活動を推進する団体として、情報公開を積極的にを行い、社会的信用を高め、行政、市民団体との協働を図ってまいります。この活動にふさわしい組織となり、目的を達成するために、私達は定款を定めて民主的な運営を行い、組織の基盤を強化、確立することを定め、特定非営利活動法人として法人格の取得申請を決議いたします。

平成17年6月

本 部: 〒 154-0011 東京都世田谷区上馬5-20-15-1001
電話:03-3706-9861 / 070-5072-9861 Email: info@gicss.org
<http://www.gicss.org>

設 立: 平成17年(2005年)10月17日
(前身の任意団体GICSS研究会は、平成10年(1999年)10月1日設立)

役 員: 理事長/ ランデル(春田)洋子 (東京都)
副理事長/ 松岡明子 (東京都)
理 事/ 金子 潤 (東京都)
芹田啓子 (神奈川県)
福井道孝 (大阪市)
田村聡子 (大阪府)
監査役/ 公認会計士 花井孝一 (東京都)

会員数: 526名 (2016年1月現在)

沿革:

平成10年、GICSSは現役の通訳ガイドを中心に任意団体として設立され、ガイド&コミュニケーション技術を研鑽し、意識向上をめざした研究や指導活動を開始致しました。「日本の国際観光を繁栄させるために、私達は手を取り合って日本の通訳ガイドレベルと品位を高める必要がある」と考え、平成14年4月に観光庁への届出通訳ガイド組織、平成17年に東京都より認証を受けたNPO法人となりました。

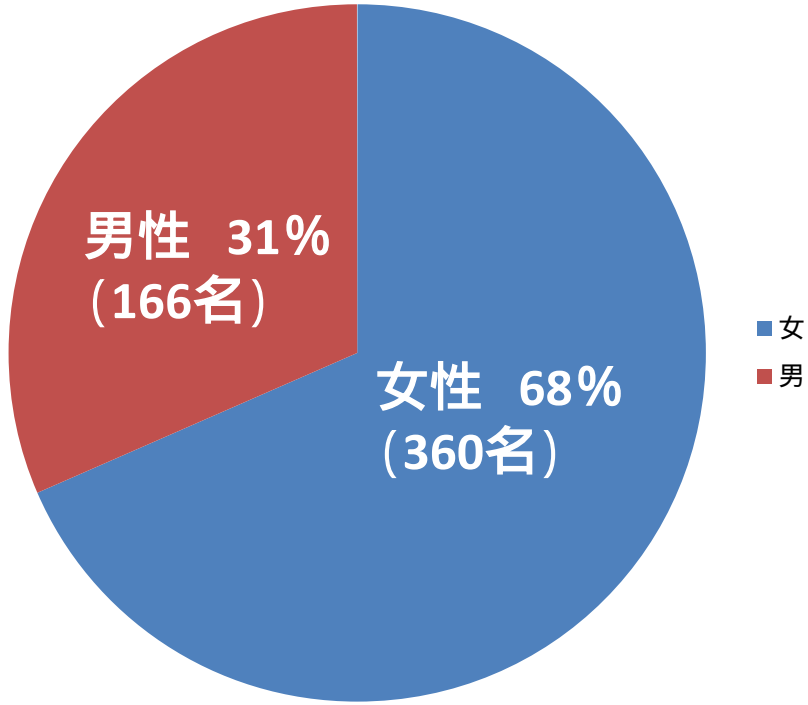
平成28年2月現在、会員数526名、研修受講者数は累計5,991名となりました。幅広い分野の研修や情報共有等、GICSS研修は参加型メソッドで楽しく、品質の高さで、業界内外からの支持を広く得るようになりました。通訳案内士関連の諸委員会に委員として参加、通訳ガイドコンベンションの開催、外国でのガイド大会での講演・研修、併設組織を通じて会員の就業機会拡大を図るなど、インバウンドガイド業界における重要な役割を担う組織の一つとなっています。

研修については、常にオリジナルな手法を研究するリーディング組織です。過去2回通訳ガイドコンベンションを開催。平成27年1月からは、長年の現場実務と研修の結果分析から開発した独自の技術審査制度(GICSS検定)をスタートするなど、新時代に必要とされているガイド育成のための新しいニーズへの対応と、就業拡大もチャレンジを開始致しました。

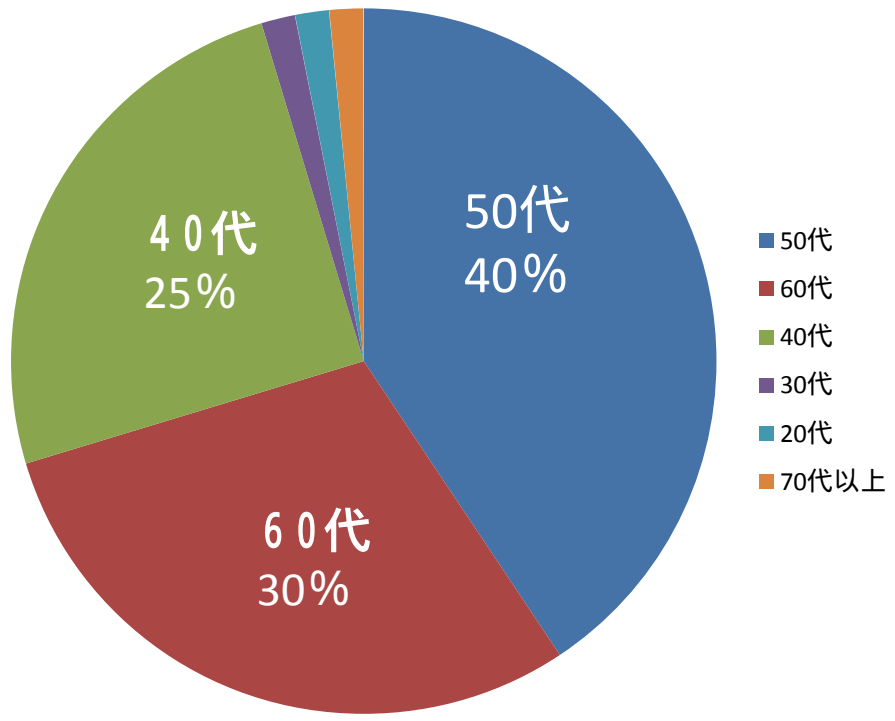


会員数 526名 (2016年1月現在)

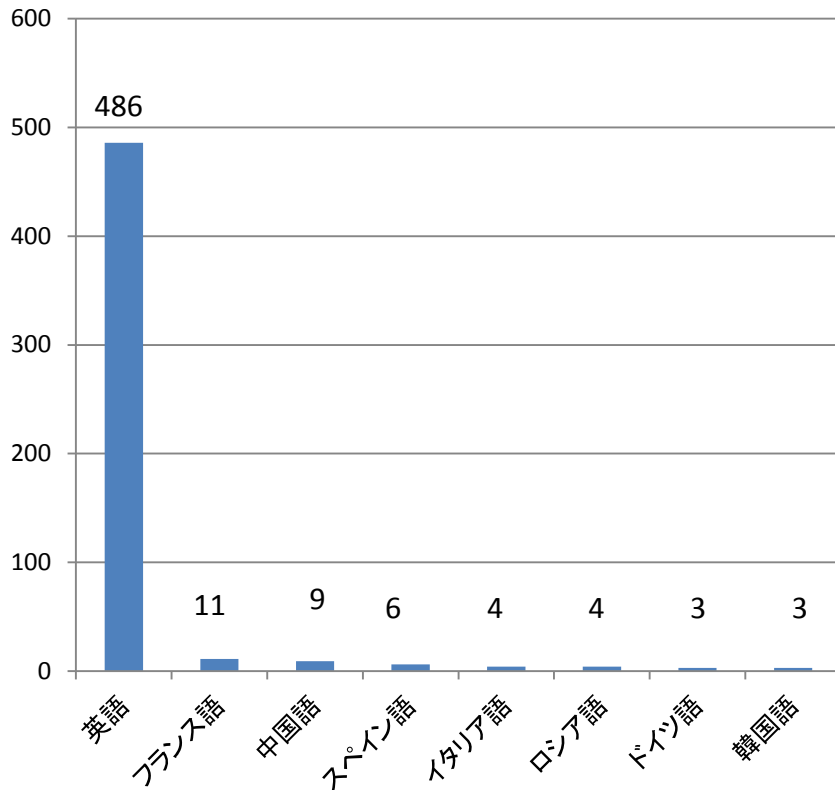
男女比：女性約7割、男性が急増中



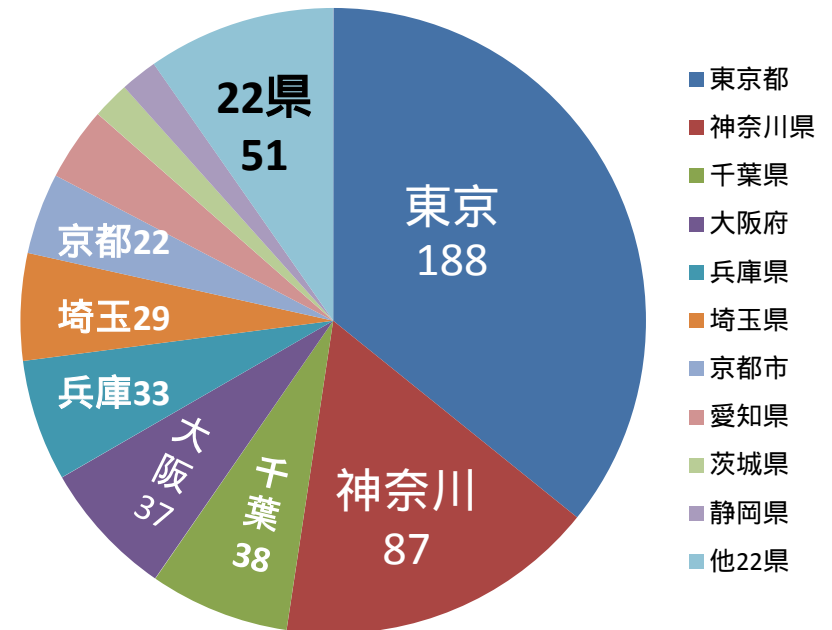
年代：50-60代が中心、60才前後と若年代層増加傾向



言語別：英語が大多数



居住地：首都圏65%、関西25%



(2) 活動内容と最近の実績 (第11期2014/11-2015/10)

年間研修日数61日 延べ参加者数:1,054名

技術研鑽 研修

研修や勉強会、および懇親会開催 → 通訳ガイド及びコミュニケーション技術のレベルアップを目指す

C.C. トレーニングワークショップ (座学 & 現場) 年13回 (2016は30回予定) 計147名参加
(FIT向けガイド、清水寺、金閣寺、住吉、数字と統計、明治神宮、米、新幹線、日本庭園、ジェネラルトピックス)

新人実務研修 (東京・大阪で開催、各4-5日間) 3回開催 計117名

DVDスクーリング (東京・大阪で各2日間) 2回 計6名

バス現場研修 (嵐山、京都、高山、白川郷、金沢、日光、鎌倉箱根、富士など) 計184名

地域スポット研修 (日本橋、江戸東京博物館、神戸ほか) 計184名




専門性研修 (江戸東京博物館、国立博物館仏像、仏教、異文化コミュニケーションスキル、国際接遇マナー、IT使いこなし、日本の近代アート基礎ほか) 計184名

・GICSS検定勉強会 & 審査会 2回 計42名


その他



職業能力開発・雇用機会拡充支援活動

- 資格取得(旅程管理主任者資格等)サポート & キャリア・コンサルティング  就業促進のため (実績49名)
- 併設会社連携によるガイド派遣サポート  適性と業務へのマッチング
- 新しい受注システム紹介や指導支援  ネット受注など
- 無料ガイドデー(東京&京都) 年1回 計26名
インバウンド旅程管理研修 年1回及びネット受講コース 計47名

国際交流普及・社会啓発事業

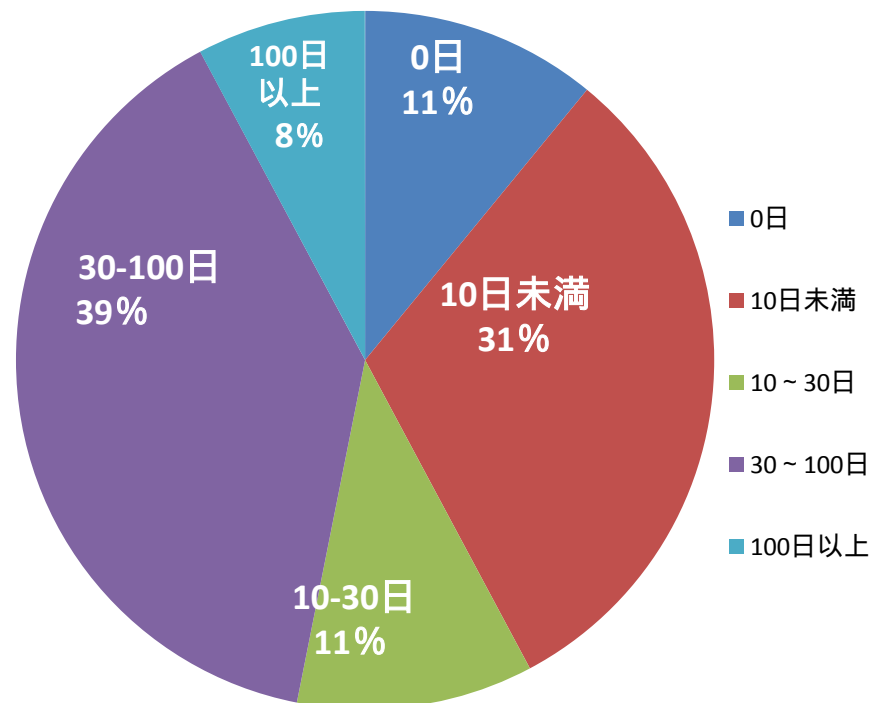
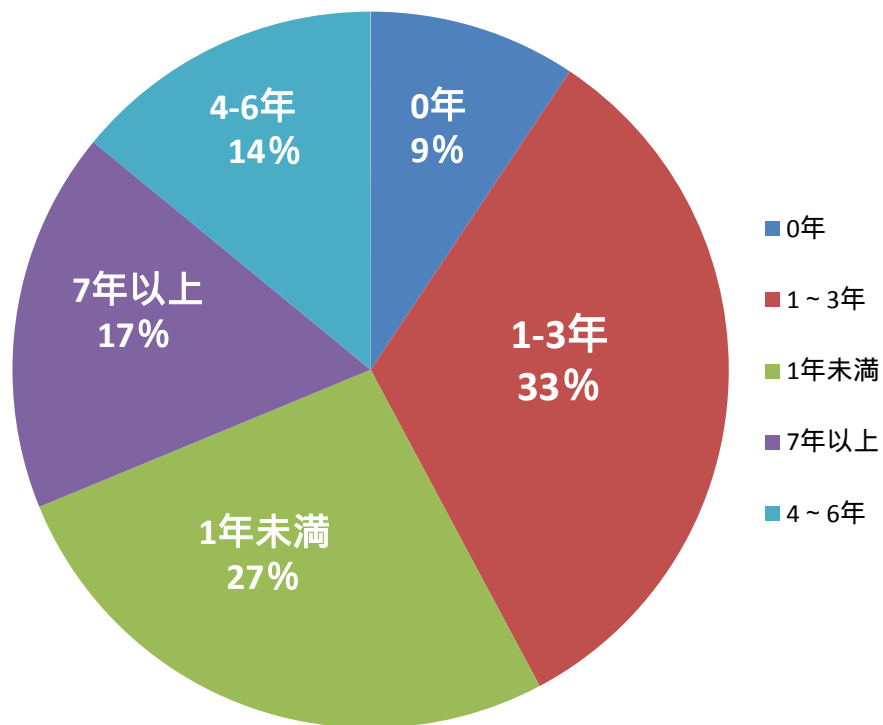
- 講演・研修他  通訳案内士職の認知度を高め、理解を深めるため
「外国人のおもてなし」「日本文化の紹介&ガイド法」「通訳案内士の職業紹介」などのテーマ

日本大学、東京シティガイド、奈良おもてなしの輪、JNTO、金沢KGGN、津田塾大学、都立立川中学、熊本県、台湾導遊国際論壇、新潟AIRリゾート専門学校、愛知県立大学、東洋学園大学観光ビジネスキャリア開発ツーリズムEXPO特別セミナー、神奈川SGG、北海道通訳案内士研修、全国各地国際交流協会その他多数。(第11期以前の実績も含む)

(3) 会員の活動状況(就業状況)

業務経験：未就業者実数は調査結果より多い

年間稼働日数：急増加の傾向



2014年12月調査より

2. 有償の通訳案内が通訳案内士の業務独占とされていることについての見解

厳密には、完全な業務独占状態とは考えにくい現状がある

- 理由: 特例ガイド-----高い語学力が問われず、研修を受講しただけで有償就業可能
買物中心の訪日外国人ツアー-----観光日のみ通訳案内士を活用するが、
実質的に添乗員だけで運営される
- 適切なガイドラインの明示が不可欠

安全で清潔、かつ伝統文化と四季の美しい自然に恵まれた観光文化に溢れた日本は、観光立国としての観光スタンダードを世界から期待注視されている。観光現場の最前線で旅行客に安全に、日本を正しく適切に案内する業務は、語学力、知識力、そして 異文化間の橋渡し力 を備えた人材が従事すべきである。

業務独占は必要である

A: 訪日外国人に 安心感と良質な観光案内を提供する為、 今こそ優秀な通訳案内士を増やすべき時代

外国人を迎える国民の幅が一般に広がりつつある今こそ、観光の中心部分では有資格者による適切な対応が必須である。質の保証なしに“誰でも自由に就業可能なガイドを有料でどうぞ”で不安を与えることなく、**真の観光価値を提供し、リピーターを作って初めて真の観光立国になれる。**日常的なコミュニケーターと、その域を超える観光専門職との間に一線を画して、通訳案内士をさらに活用する文化的配慮と適切な規制が必至の時代環境である。

B: 通訳案内士の技術は、一般の語学堪能者が容易に とって代れる類ではない

通訳案内士の仕事の内容は一般に周知されていないが、にこやかに会話ができるだけでは、日本の正しい姿は紹介できない。2015年外国人で賑わう和歌山県の世界遺産、高野山を訪れた安倍首相は、案内担当者の話を聞いて「案内の重要さがよくわかった」と述べられたが、通訳案内士の**仕事ぶりを正しく理解すれば、観光立国になくてはならない存在であることがわかる。**単に語学力の問題ではなく、**正しく文化を伝える力は容易に誰でもが身につけられるものではない。**

- ・たとえば、仏教と神道が混在しても秩序があり、清潔でおもてなしに溢れた日本を形作ってきた我々の生活文化をどのように説明するか？ 日常会話程度の語学力では到底無理。
- ・海外実務経験の長い英語堪能者であっても、ガイドは別物。知識整理と研修訓練が必須であることが判明している。
- ・日本の文化を世界に発信する通訳案内は、人間の命に関わることではないが、国の将来の命を守る一助である。

C: 通訳案内士は、日本の知的財産を守る重要な文化発信人(文化力)、存続のためには業務独占が必要である

業務独占があるからガイド試験を受験する人がおり、真剣に実力を磨いて優秀な人材が育つ。が、独占がなければ受験者は激減、研修やガイド組織運営も困難となり、将来を担う日本文化発信人の確保は難しくなる。いくら良い文化があってもそれを外国に理解してもらうための発信者がいなければ、日本の知的財産の損失に等しい。

観光は、単に娯楽や遊びのお世話をするというレベルで捉えるべきではない。世界が混沌としている中、日本は異文化間の共生の枠組みを創る力を有し、世界でリーダーシップの取れる国のひとつだという事を、世界に発信する必要がある。そして観光というのは、そのオペレーションを通じてこれを印象づけることのできる重要な場なのである。

通訳案内士は、民間外交官と称される通り、草の根レベルでその使命感のもとに外国人に接する重要な職務。誰でもが安易に埋められる職域ではない。

業務独占がなくなると...

D: 訪日外国人に不親切、無責任な対応となる

来日する外国人旅行客は、ガイドの技術や知識レベルの判断はできない。せっかく日本に来て、**不満足な結果で貴重な日本滞在を棒に振らせる可能性を高めるのは不親切**である。現在でも通訳案内士が同行しないツアーのレベルの低さに対してクレームがつき、リピーターに繋がらない弊害も見受けられるのであるから、適切な監督なく品質に保障のないガイドサービス提供を容認することは、外国人に対して不親切で無責任な迷惑をかけることになる。

E: 日本の観光レベルが下がり、観光経済、文化発信面の将来が危ぶまれる

未熟な説明で誤解を招けば、**日本のイメージダウン、信用失墜の危険**がある。曖昧、表面的な説明で日本の姿が間違っ**て**伝わる弊害は**多大**であり、知的レベルさえ疑われることもあろう。目先の自由さを選択して、**価値と信用を失えば、リピーター率も下がり、将来の日本の観光の繁栄は危ぶまれる**。適正な文化発信人を失った日本の文化力と、海外からの評価も過去のものと**忘れられ、下がってゆく恐れ**がある。

3. 今後一層の外国人観光客の増大(量の変化)やニーズの多様化(質の変化)が見込まれる中、通訳案内士がより充実した活動ができるようにするために必要なこと

A: 優秀な通訳案内士を増員育成する

国家試験合格者に対して**初任研修を義務化**し、旅程管理知識を含めた実務への意識と理解を高めて、多くの有資格人材が就業できる基礎体制を至急創設する。

ガイド育成教育の場を広げるOJT(現場実習)の機会を積極的に設ける。旅行会社の協力を得て、新人ガイドが現場で、ベテランガイドの技術を体験会得する機会を設ける。

官民協力で、専門家による講義や研修の場を創出し、技術と知識のグレードアップを図る

B: 通訳ガイド技術のグレード制定を整備する

レベルアップ奨励のために、合格後もガイド団体、あるいは、全国統一のガイド組織による技術判定制度を確立し、モチベーションを高めてより優秀なガイドをめざせるようにする。これは、業務を依頼する立場の顧客や、旅行会社にとってもフェアな判断基準となることをめざす。

C: 新しい制度で通訳案内士を大量増員する方法検討 (cf.E)

→→→ 試験合格ラインを下げて大量の合格者をだし、技術のグレードをランクづける。
例えば上位A,B,C,クラスは現在の通訳案内士レベル相当、D,E,クラスは「準・通訳案内士レベル」として、買い物アテンドやエスコートなどのみの業務を担当する。
観光日についてはA,B,C,ガイド雇用を必須として上位クラスと下位クラスの両用を可能とすれば、業務独占のまま相当数の観光客に対応が可能となる。
ただし、通訳案内士のあり方を根本的に大幅に見直すことになるので慎重に要検討。

D: 通訳案内士試験の大幅改善 (cf.E)

→→→ 運転面免許のように、現場に即した知識やスキルを半年～1年、週一または集中的に習得するコースを作り、習得後に国家試験に合格、登録して現場の就業を開始できるようにする。これによって国家試験を単なる語学資格試験と位置付ける受験者は排除でき、真に通訳案内士として就業希望者のみを間違いなく育成し、就業させることができる。

E: 通訳ガイド業界の新体制作り

合格者は加入が義務となる統一した通訳案内士組織を作って、上記CやDを検討実施する。

F: 若年ガイド育成に、報酬保証制度を検討

奨学金のような一定期間についての業務保証あるいは、報酬保証の制度を設けて若年層の優秀ガイドを育成する積極性が必要かもしれない。

G: その他

- ・職業の知名度を高め、優秀な新規参入者を増やす、業務を増やす→→→メディアとのタイアップ？
- ・地方在住の通訳案内士の活用をめざし、着地型観光客とのマッチングのために観光案内所などにガイドが常駐してニーズにこたえる。

以上